

第2次総合計画施策評価シート《令和5年度分》												
施策コード		基本目標		1【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち								
1		2		施策目標		2 消防・救急体制の強化						
SDGs 連携分野		目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する										
		目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する										
												
目指すべきまちの姿		緊急時に迅速で的確な対応ができる消防・救急体制が整備されている安全・安心なまちになっています。										
●主要施策と概要【PLAN】						この1年間の成果及び反省点【DO】					担当課	評価【CHECK】
（１）消防団の充実 ・市民の理解と協力のもと、団員確保に取り組むとともに、訓練・研修を継続的に実施することで団員の資質向上を図り、消防団を充実させます。 （２）消防設備の整備充実 ・消防ポンプ自動車、消防資機材の整備や、消火栓などの消防水利の整備充実を図ります。 （３）常備消防・救急体制の充実 ・広域的連携のもと、職員の資質向上や施設・設備の充実等を進め、海部南部消防組合による常備消防・救急体制を充実させます。 （４）自主防災組織の活動支援【重点施策】〈再掲〉 ・自主防災組織未結成地区に対する結成促進とともに、既結成地区における活動を支援します。 （５）救命知識の向上 ・救急現場に居合わせた市民が心肺蘇生法やＡＥＤの操作ができるよう救命知識と技術の向上を図ります。						新入団員訓練、幹部訓練、火災活動実践訓練等の訓練を行いました。					防災課	B
						消火栓の新設や既設消火栓の修繕を行いました。					防災課	A
						消防署に配備済みの移動系デジタル無線機等で、災害時に対応できるように情報共有体制を確認しました。					防災課	A
						防災訓練を実施する自主防災組織に対し、活動費や資機材整備費の補助をしました。また出前講座を実施し、自主防災組織の資質向上を促進しました。					防災課	B
						消防署が救命講習を普及啓発し、地域住民に心肺蘇生やＡＥＤの操作説明を実施しました。					防災課	B
●施策目標に対する市民満足度						単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性		中間値 (令和4年度)		
消防体制（火災・救急等）の充実						%	34.2	↗		47.2		
●成果指標				単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
					(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 消防団員数				人	321	322	317	303	290	285	340	360
(2) 消火栓の数				基	1,168	1,203	1,211	1,215	1,217	1,218	1,218	1,268
(4) 防災訓練を実施した自主防災組織の数<再掲>				団体	42	40	6	9	17	25	50	60
(5) 救命講習の受講者数				人	539	596	93	84	270	307	800	800
事業 No	実施計画に係る事業名				担当部署	今後の進め方【ACTION】						
(1)	消防団運営事業				防災課	引き続き訓練を実施するとともに、市民の安全安心を守るために様々な想定の実施し、消防団活動を進めていきます。					現状維持	
(2)	消防水利確保事業				防災課	引き続き地元要望を聞きながら消火栓新設を実施するとともに、市民の安全を確保するために最適な場所への設置を検討しながら進めていきます。					現状維持	
(3)	海部南部消防組合負担金事務				防災課	対象外					対象外	
(4)	自主防災組織活動支援事業（再掲）				防災課	引き続き地元要望を聞きながら、地域に適した防災資機材の提案や防災訓練の内容調整を検討しながら進めていきます。					現状維持	
(5-1)	救命講習普及啓発事業				防災課	引き続き市民の救命知識と技術の向上を図るため、市民への普及啓発を進めていきます。					現状維持	
(5-2)	コンビニエンスストアＡＥＤ設置事業				防災課	引き続き新規店舗があれば、ＡＥＤ設置を実施するとともに、市民の安全を守るために市民への周知を進めていきます。					現状維持	
施策の今後の方針 【ACTION】		災害発生時に共助として、消防団や自主防災会の活動が非常に重要となることから、消防団員の確保、自主防災会の結成促進及び地域に適した防災資機材等の整備促進を図ります。また、整備した資機材の取扱い方法や作動確認を含む防災訓練を実施し、減災に努めていきます。										

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1)	消防団運営事業					防災課	消防グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち					重点施策	
	施策目標	2	消防・救急体制の強化						
	主要施策	1	消防団の充実						
	主要事業		消防団運営事業						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	消防団員の能力や技術向上のため、新入団員訓練や研修を行い消防団全体の経験値を上げることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	新入団員訓練、幹部訓練や実践訓練などの訓練を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	警戒及び訓練出 動報酬	7,536	警戒及び訓練出 動報酬	11,520	警戒及び訓練出 動報酬	11,520	警戒及び訓練出 動報酬	10,560			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	7,536	合 計	11,520	合 計	11,520	合 計	10,560			
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 消防団員数			人	321	322	317	303	290	285	340	360
指標の分析			高齢による退団者の増加に対し、入団者が少ない状況にあるため、団員数は減少となりましたが、有事に備えて幹部訓練や、火災活動実践訓練等の各種訓練を実施することで、消防・防災力を維持しています。								
■事業の評価【CHECK】											
項目		評価視点				評価の結果					
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				火災発生時の消火活動を始め、災害時における各種活動（救助、救出、避難誘導、警戒巡視等）や平常時の訓練など地域における重要な役割を担っております。					
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				各種消火訓練や機械器具等の整備点検を行い、火災に対応できるように準備しております。					
妥当性		・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				市の消防機関です。					
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				市民の安全安心を守るために、消火活動のみならず地域コミュニティの振興においても、消防・防災力の向上に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
引き続き訓練を実施するとともに、市民の安全安心を守るために様々な想定の訓練を実施し、消防団活動を進めていきます。									現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2)	消防水利確保事業					防災課	消防グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち					重点施策	
	施策目標	2	消防・救急体制の強化						
	主要施策	2	消防設備の整備充実						
	主要事業		消防水利確保事業						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	消防水利（消火栓、防火水槽等）の不足している地域に対し計画的に消火栓を整備していき市内全域の水利充実を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	消防水利が不足している地域に対し、消火栓を整備します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	消火栓新設工事費	1,111	消火栓新設工事費	4,635	消火栓新設工事費	4,635	消火栓新設工事費	4,635			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	1,111	合 計	4,635	合 計	4,635	合 計	4,635				
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 消火栓の数			基	1,168	1,203	1,211	1,215	1,217	1,218	1,218	1,268
指標の分析	消火栓数が増加しており、市内全域整備に向けて進んでいます										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか					有事の際の水利として、市内全域に消火栓の確保が必要です。各区長・区長補助員及び海部南部消防署からの設置要望等に基づき適切な設置場所を判断しております。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性					アスファルト舗装が二層となっている県道に新設するよりも、県道付近の市道に新設することで、アスファルト分をコスト削減することができます。					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか					基本的には市が計画的に整備しますが、調整区域において、急遽農地転用等から民間施設の建設により消火栓が必要な場合は、承認工事により設置していただく場合があります。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果					市内全域に消火栓を設置することは総合計画における消防水利確保事業の推進を図るために、必要な事業です。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
引き続き地元要望を聞きながら消火栓新設を実施するとともに、市民の安全を確保するために最適な場所への設置を検討しながら進めていきます。									現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3)	海部南部消防組合負担金事務					防災課	消防グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち					重点施策	
	施策目標	2	消防・救急体制の強化						
	主要施策	3	常備消防・救急体制の充実						
	主要事業		海部南部消防組合負担金事務						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
	 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	広域的連携のもと、海部南部2市村（弥富市・飛島村）で組織する海部南部消防組合により、常備消防・救急体制の充実を図ります。					主な協働・ 関連団体等	海部南部消防組合		
							飛島村		
事業概要	海部南部消防組合により、職員の資質向上や施設・設備の充実等を進め、常備消防や救急体制に関する事務を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	海部南部消防組合負担金	646,383	海部南部消防組合負担金	646,399	海部南部消防組合負担金	646,399	海部南部消防組合負担金	646,399			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	646,383	合 計	646,399	合 計	646,399	合 計	646,399			
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
指標の分析											
■事業の評価【CHECK】											
項目		評価視点				評価の結果					
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				評価対象外					
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				評価対象外					
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				評価対象外					
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				評価対象外					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
対象外									対象外		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(4)	自主防災組織活動支援事業（再掲）					防災課	防災グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち					重点施策	
	施策目標	2	消防・救急体制の強化					○	
	主要施策	4	自主防災組織の活動支援						
	主要事業		自主防災組織活動支援事業（再掲）						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
	 11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	自主防災組織の既結成地区における活動や防災資機材の整備、防災に関する研修に要する経費に補助金で支援します。					主な協働・関連団体等			
事業概要	自主防災組織の活動を推進するため、その活動に対する経費について、補助を行います。					関連する個別計画・根拠法令等	自主防災組織補助金交付要綱		
事業の開始・終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	自主防災組織補助金	2,841	自主防災組織補助金	5,151	自主防災組織補助金	5,151	自主防災組織補助金	5,151			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	2,841	合 計	5,151	合 計	5,151	合 計	5,151				
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(4) 防災訓練を実施した自主防災組織の数(再掲)			団体	42	40	6	9	17	25	50	60
指標の分析	令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、令和4年度より訓練数が増加しましたが、影響を鑑み、訓練を中止した地区も多くありました。自主防災組織には引き続き、平時での訓練が災害時に有用であることを積極的に周知していきます。										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか					自主防災組織の活動や防災資機材等の整備及び訓練を支援することは、市民自らが生命と財産を守るという自助と、地域全体で支え合う共助の防災対策確立のために必要です。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性					自主防災会が防災訓練を行うことで、地域における防災力の向上に繋がります。					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか					市内全体の防災力を向上させるためには、市が自主防災組織の活動や防災資機材等の整備経費を支援することが妥当と考えます。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果					自主防災組織の活動や防災資機材等の整備及び訓練が充実して行われることにより市民の安全安心に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
引き続き地元要望を聞きながら、地域に適した防災資機材の提案や防災訓練の内容調整を検討しながら進めていきます。									現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(5-1)	救命講習普及啓発事業					防災課	消防グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち					重点施策	
	施策目標	2	消防・救急体制の強化						
	主要施策	5	救命知識の向上						
	主要事業		救命講習普及啓発事業						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	救急隊が現場に到着するまでの間、その場に居合わせた市民に負傷者等への応急手当が適切に実施されるように市民に対し、心肺蘇生等の応急手当講習を行い、知識を持つ人を増やすことが目的です。					主な協働・ 関連団体等	海部南部消防署		
事業概要	在住・在勤者を対象に心肺蘇生法（成人）・AEDの使用 方法・止血法の講習を受講してもらうためのPRを行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
		0		0		0		0			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(5) 救命講習の受講者数			人	539	596	93	84	270	307	800	800
指標の分析	令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、令和4年度から受講者数は増加しましたが、感染の影響を鑑み受講者が少ない状況が続いていると考えます。										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか					救急現場に居合わせた市民が心配蘇生法やAEDの操作ができるよう救命知識と技術の向上を図ります。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性					新型コロナウイルス感染症の影響により受講人数は少ないですが、いづどこで救急現場に居合わせても対応できるようにするために事業を実施しております。					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか					市と消防署が連携しながら、救急業務を担う消防署において継続的に普及啓発することが妥当と考えます。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果					心肺蘇生の講習を市民が受講することで、救急隊以外にも救急現場で対応できる市民が増加することで市民の安全安心に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
引き続き市民の救命知識と技術の向上を図るため、市民への普及啓発を進めていきます。									現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(5-2)	コンビニエンスストアAED設置事業					防災課	消防グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち					重点施策	
	施策目標	2	消防・救急体制の強化						
	主要施策	5	救命知識の向上						
	主要事業		コンビニエンスストアAED設置事業						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	24時間だれでもAED（自動体外式除細動器）を利用できるようにする為に市内にある全てのコンビニエンスストアに配備します。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	市内にあるコンビニエンスストア全店舗にAEDを整備し、24時間365日対応できるようにします。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	自動体外式除細動器借上料	806	自動体外式除細動器借上料	806	自動体外式除細動器借上料	806	自動体外式除細動器借上料	806		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	806	合 計	806	合 計	806	合 計	806			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 令和10年度
指標の分析										
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				心臓突然死は、いつでも誰にでも起こる可能性があり、救急車が到着する前に、1秒でも早く電気ショックを実施することが重要なので市内コンビニに配備が必要です。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				配備するAEDを最新機種に限定したことで、耐用年数が5年から8年に延び、大幅なコストの削減に繋がりました。					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				市内全てのコンビニに配備し、市民の安全安心のため継続して市が実施することが妥当です。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				市内コンビニにAEDを設置することは、総合計画におけるAED設置事業のために必要な事業です。					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
引き続き新規店舗があれば、AED設置を実施するとともに、市民の安全を守るために市民への周知を進めていきます。								現状維持		